

令和元年分以降用

○売上(収入)金額の明細

売 上 先 名	所 在 地	売 上 (収 入) 金 額
		円
上 記 以 外 の 売 上 先 の 計		
右記①のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ①

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	仕 入 金 額
		円
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計		
右記⑥のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産 の 名 称 等 (繰延資産を含む)	面 積 又 は 数 量	取 得 年 月	① 取 得 価 額 (償却保証額)	② 償 却 の 基 礎 に な る 金 額	償 却 方 法	耐 用 年 数	③ 償 却 率 又 は 改定償却率	④ 本 年 中 の 償 却 期 間	⑤ 本 年 分 の 普 通 償 却 費 (③×④×⑤)	⑥ 特 別 償 却 費	⑦ 本 年 分 の 償 却 費 合 計 (⑤ + ⑥)	⑧ 事 業 専 用 割 合	⑨ 本 年 分 の 必 要 経 費 算 入 額 (⑦ × ⑧)	⑩ 未 償 却 残 高 (期末残高)	摘 要
		年 月 ・	円 ()	円		年		12	円	円	円	%	円	円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計								12					⑩		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本 年 中 の 賃 借 料 ・ 権 利 金 等	左 の 賃 借 料 の うち 必 要 経 費 算 入 額
		権 更 賃	円
		権 更 賃	

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期 末 現 在 の 借 入 金 等 の 金 額	本 年 中 の 利 子 割 引 料	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額
	円	円	円

○本年中における特殊事情

令和 〇〇 年分収支内訳書 (一般用)

(あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

控
用

記帳と帳簿書類の保存義務について

事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。

- 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。
- 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

住 所			フリガナ氏 名	⑩		依頼 税理士等	事務所 所在地		
事業所 所在地			電 話 番 号	(自 宅) (事業所)			氏 名 (名称)		
業 種 名		屋 号		加 入 団 体 名			電 話 番 号		

令和 年 月 日

(自 〇〇 月 〇〇 日 至 〇〇 月 〇〇 日)

〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

○申告には、必ず提出用を使ってください。

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入金額		旅費交通費 ㊟	
売上(収入)金額 ①		通 信 費 ㊱	
家事消費 ②		広告宣伝費 ㊲	
その他の収入 ③		接待交際費 ㊳	
計 (①+②+③) ④		損害保険料 ㊴	
期首商品(製品)棚卸高 ⑤		修 繕 費 ㊵	
仕入金額(製品製造原価) ⑥		消 耗 品 費 ㊶	
小 計(⑤+⑥) ⑦		福利厚生費 ㊷	
期末商品(製品)棚卸高 ⑧		の ㊸	
差引原価(⑦-⑧) ⑨		の ㊹	
差引金額(④-⑨) ⑩		の ㊺	
給料賃金 ⑪		経 費 ㊻	
外注工賃 ⑫		の ㊼	
減価償却費 ⑬		費 ㊽	
貸倒金 ⑭		雑 費 ㊾	
地代家賃 ⑮		小 計(㊿までの計) ㊿	
利子割引料 ⑯		経 費 計 (㊿までの計+㊿) ㊿	
その他の経費		専従者控除前の所得金額 (㊿-㊿) ㊿	
租税公課 ㊿		専 従 者 控 除 ㊿	
荷造運賃 ㊿		所 得 金 額 (㊿-㊿) ㊿	
水道光熱費 ㊿			

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事 月数	給 料 賃 金 月 賞 与	合 計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
(歳)		円	円	円
(歳)				
(歳)				
その他 (人分)				
計	延べ 従事 月数		⑪	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	本 年 中 の 報 酬 等 の 金 額	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
延べ従事月数		〇 〇

○売上(収入)金額の明細

売 上 先 名	所 在 地	売 上 (収 入) 金 額
		円
上 記 以 外 の 売 上 先 の 計		
右記①のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ①

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	仕 入 金 額
		円
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計		
右記⑥のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産 の 名 称 等 (繰延資産を含む)	面 積 又 は 数 量	取 得 年 月	① 取 得 価 額 (償却保証額)	⑫ 償 却 の 基 礎 に な る 金 額	償 却 方 法	耐 用 年 数	⑬ 償 却 率 又 は 改定償却率	⑭ 本 年 中 の 償 却 期 間	⑮ 本 年 分 の 普 通 償 却 費 (⑭×⑬×⑮)	⑯ 特 別 償 却 費	⑰ 本 年 分 の 償 却 費 合 計 (⑮ + ⑯)	⑱ 事 業 専 用 割 合	⑲ 本 年 分 の 必 要 経 費 算 入 額 (⑰ × ⑱)	⑳ 未 償 却 残 高 (期末残高)	摘 要
		年 月 ・	円 ()	円		年		月 12	円	円	円	%	円	円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計								12					⑲		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑬欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本 年 中 の 賃 借 料 ・ 権 利 金 等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
		権 更 賃	円
		権 更 賃	円

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期 末 現 在 の 借 入 金 等 の 金 額	本 年 中 の 利 子 割 引 料	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額
	円	円	円

◎本年における特殊事情

○この用紙は
控
用
です。
申告には、必ず
提出用
を使ってください。